



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 ソフトマックス株式会社

コード番号 3671

URL <http://www.s-max.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)永里 義夫

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部担当 (氏名)濱平 耕一 (TEL)099(226)1222

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	2,252	8.5	77	ー	96	850.3	61	ー
29年12月期第3四半期	2,075	△25.2	△8	ー	10	ー	1	ー

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年12月期第3四半期	30	89	ー	ー
29年12月期第3四半期	0	94	ー	ー

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	4,507	37.1	1,671	37.1	1,671	37.1
29年12月期	4,485	36.8	1,649	36.8	1,649	36.8

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 1,671百万円 29年12月期 1,649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年12月期	ー	0.00	ー	20.00	20.00	0.00
30年12月期	ー	0.00	ー	20.00	20.00	0.00
30年12月期(予想)	20.00	0.00	0.00	0.00	20.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,190	△3.1	220	36.6	242	30.1	143	60.7	71	99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年12月期3Q	1,986,500株	29年12月期	1,986,500株
-----------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

30年12月期3Q	47株	29年12月期	47株
-----------	-----	---------	-----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年12月期3Q	1,986,453株	29年12月期3Q	1,986,453株
-----------	------------	-----------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による消費の持ち直し、企業収益の改善による底堅い設備投資など、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし一方では、国内外の政治動向、米国発の保護貿易主義の顕在化、さらには地政学的リスクなどの不安定要素もあることから、景気の先行きについては、依然として不透明な状況が続いております。

当社の事業に係る医療分野では、国は、団塊の世代が75歳以上になる2025年に向け、安全・安心で質の高い医療が受けられる体制構築のための施策の推進、医療費抑制のための様々な医療制度改革に取り組んでいます。4月には、「地域包括ケアシステムの構築」、「質の高い医療の実現・充実」、「医療従事者の働き方改革」、「制度の安定性・持続可能性の向上」の4つを柱に据えた、平成30年度診療報酬改定が実施されました。また、「地域医療構想」による都道府県主導の医療政策への取り組みも始まり、個々の医療機関、またそのグループにおいて、病床機能の再編、「地域包括ケアシステム」の構築に対応した医療と介護の連携、さらには、医療従事者の働き方改革等、経営改善に向けた取り組みが進められています。さらに、6月に閣議決定された「未来投資戦略2018」では、次世代ヘルスケアシステムの構築が謳われており、医療情報システム業界においても、既存の情報システムに加え、国の政策、都道府県の医療構想の実現、医療機関の経営改善に資するため、クラウド化の推進、AIの活用、介護との連携などをベースとした「データ利活用」、「オンラインでの医療・多職種連携」などの「新しい健康・医療・介護システム」の基盤構築、普及推進が求められています。

このような状況の下、当社では、Web型電子カルテシステムを中心に、同システムの導入率の低い中小規模病院への拡販を従来どおり展開するとともに、一方では、地域医療の中核を担う有力病院グループへのクラウド型システム導入、全国に展開している公的あるいは民間病院グループへの広域クラウドサービス導入のアプローチも進めてまいりました。また、開発・技術部門では、システム機能の充実と信頼性の確保という方針を基に、自社で行うシステムの機能強化、レベルアップとともに、AI活用、介護、その他医療サービス関連分野での他社との連携の可能性を探り、さらには、顧客医療機関に対するサポート体制の強化、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、販売体制の強化により、医療機関のIT導入ニーズの掘り起こしに取り組み、導入件数が増加し、売上高は2,252,009千円（前年同四半期比8.5%増）となりました。一方、利益面におきましては、売上高の増加とともに製造原価の削減に努めた結果、売上原価率が低減し、さらに販売費及び一般管理費も減少したため、営業利益77,878千円（前年同四半期は営業損失8,570千円）、経常利益96,034千円（前年同四半期比850.3%増）となり、四半期純利益61,353千円（前年同四半期比3170.4%増）を計上することとなりました。

また、当第3四半期累計期間の受注状況は、受注高1,745,144千円（前年同四半期比5.3%増）、受注残高1,227,763千円（前年同四半期比16.2%減）となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりますが、受注実績及び販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

①受注実績

種類別	当第3四半期累計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
システムソフトウェア	1,108,423	103.2	875,712	84.2
ハードウェア	636,720	109.3	352,051	82.8
合計	1,745,144	105.3	1,227,763	83.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

種類別	当第3四半期累計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 9月30日)	前年同四半期比 (%)
	販売高 (千円)	
システムソフトウェア	896,555	100.9
ハードウェア	517,215	148.9
保守サービス等	838,239	99.9
合計	2,252,009	108.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ、流動資産が77,022千円増加、固定資産が54,457千円減少した結果、22,565千円増加し、4,507,916千円となりました。流動資産の増加は、受取手形及び売掛金が364,904千円減少したものの、現金及び預金が336,705千円、仕掛品が86,626千円増加したことなどによるものです。一方、固定資産の減少は、無形固定資産が42,900千円、投資その他の資産が5,900千円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ、流動負債が414,704千円増加、固定負債が413,763千円減少した結果、941千円増加し、2,836,309千円となりました。流動負債の増加は、支払手形及び買掛金が51,627千円、1年内返済予定の長期借入金が400,000千円増加したことなどによるものです。一方、固定負債の減少は、長期借入金420,655千円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ、21,624千円増加し、1,671,607千円となりました。当第3四半期会計期間において、資本金及び資本剰余金の増減はなく、要因は全て利益剰余金の増加であり、四半期純利益61,353千円の計上、第45期利益剰余金の配当金39,729千円の支払いによるものです。なお、自己資本比率は37.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年度におけるわが国経済は、先行きの不透明感が残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、緩やかながらも回復していくと期待されております。また、当社の属する医療情報システム業界をとりまく環境につきましても、国の医療政策、また各都道府県の掲げる地域医療構想の具現化にあわせ、電子カルテの普及とともにクラウド対応、AIの活用によるICT化等が進み、地域医療連携、地域包括ケアシステムの構築、共有化された医療情報データの利活用へと進展していくものと思われまます。

このような事業環境の下、当社は、国の医療政策である医療分野のICT化、次世代ヘルスケアシステムの構築に機敏に対応することにより、更なる事業の拡大、会社の成長を目指しております。特に、他社に先駆け手がけてまいりましたWeb型電子カルテシステムをベースにした、クラウド対応型の医療情報システムでは、既に地域の有力民間グループ病院でのクラウドシステム稼働、全国に医療施設を有する公的病院グループでの広域のクラウド型システム稼働を実現しておりますが、これらに加え、地域医療連携の普及促進、介護と連携した地域包括ケアシステムの構築、AIの活用、その他医療関連サービスにも取り組んでまいります。

以上の状況から、当事業年度（平成30年12月期）通期の業績につきましては、平成30年2月14日に発表いたしました「平成29年12月期 決算短信[日本基準]（非連結）」に記載した業績予想から現時点では変更はありません。

*なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりますので、実際の業績等は今後の業況の変化等により上記予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,561,913	1,898,618
受取手形及び売掛金	1,029,821	664,916
商品	539	626
仕掛品	173,052	259,679
貯蔵品	774	782
その他	47,707	66,208
貸倒引当金	△1,568	△1,568
流動資産合計	2,812,240	2,889,263
固定資産		
有形固定資産		
土地	512,647	512,647
その他(純額)	209,868	204,212
有形固定資産合計	722,516	716,859
無形固定資産	130,125	87,225
投資その他の資産		
投資不動産	648,706	642,125
その他	171,761	172,442
投資その他の資産合計	820,468	814,568
固定資産合計	1,673,110	1,618,652
資産合計	4,485,351	4,507,916
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	587,469	639,097
1年内返済予定の長期借入金	427,540	827,540
未払法人税等	64,723	23,672
賞与引当金	-	49,800
その他	262,802	217,129
流動負債合計	1,342,534	1,757,239
固定負債		
長期借入金	1,052,885	632,230
退職給付引当金	290,101	297,350
役員退職慰労引当金	132,600	132,309
その他	17,246	17,180
固定負債合計	1,492,833	1,079,069
負債合計	2,835,367	2,836,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,250	424,250
資本剰余金	285,400	285,400
利益剰余金	940,429	962,053
自己株式	△95	△95
株主資本合計	1,649,983	1,671,607
純資産合計	1,649,983	1,671,607
負債純資産合計	4,485,351	4,507,916

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,075,029	2,252,009
売上原価	1,513,589	1,615,455
売上総利益	561,439	636,554
販売費及び一般管理費	570,009	558,676
営業利益又は営業損失(△)	△8,570	77,878
営業外収益		
受取利息	164	179
受取配当金	1	1
受取賃貸料	42,689	41,790
その他	467	156
営業外収益合計	43,322	42,127
営業外費用		
支払利息	8,219	7,668
賃貸費用	16,316	15,986
その他	110	315
営業外費用合計	24,646	23,970
経常利益	10,105	96,034
税引前四半期純利益	10,105	96,034
法人税、住民税及び事業税	9,819	48,966
法人税等調整額	△1,589	△14,285
法人税等合計	8,229	34,680
四半期純利益	1,876	61,353

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業は、システム事業の単一セグメントですので、記載は省略いたします。